

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月14日

上場会社名 株式会社西部技研 上場取引所 東
 コード番号 6223 URL https://seibu-giken.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隈 扶三郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 平川 美和 (TEL) 092-942-3511
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	20,299	—	3,241	—	3,369	—	2,607	—
2022年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 3,702百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	140.43	—
2022年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2022年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の数値及び2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益の算定に当たっては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	36,553	21,442	58.7
2022年12月期	31,105	17,748	57.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 21,442百万円 2022年12月期 17,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 2022年12月期期末配当金につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。
 3. 2023年12月期(予想)配当金につきましては、未定のため、「—」としております。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,147	9.1	5,236	13.7	5,267	10.1	4,075	4.3	213.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	20,000,000株	2022年12月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,430,000株	2022年12月期	1,430,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	18,570,000株	2022年12月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は2022年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
2. 当社は2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による社会経済活動の正常化ならびに本格的な再開が加速した、いわゆる「ウィズコロナ」と呼ばれる状況へ移行する中、一部業種においては緩やかな景気回復の動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や、円安による物価高騰等の影響が継続しており、依然として先行き不透明な状況で推移をしました。

当第3四半期連結累計期間において、EV普及に伴うリチウムイオンバッテリー業界での設備投資需要の高まりを背景に、特に中国や北米向けを中心にデシカント除湿機及びVOC濃縮装置等の主力製品の受注が堅調に推移したことにより、売上高は20,299百万円となりました。一方、利益面につきましては、社内およびグループ内の管理体制の整備に伴う人件費等の計上及び世界的な物流費高騰等があり、営業利益は3,241百万円となりました。円安による為替差益を86百万円計上したこと等のため、経常利益は3,369百万円となりましたが、特別損失として訴訟関連損失を27百万円計上したこと等から税金等調整前四半期純利益は3,327百万円となりました。法人税等合計で720百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,607百万円となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAマージンは、19.2%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ5,448百万円増加し、36,553百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,593百万円、在外連結子会社の製造工場の拡張に伴い建設仮勘定が1,337百万円、受注増加に伴い仕掛品等の棚卸資産が1,233百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,755百万円増加し、15,111百万円となりました。この主な要因は、契約負債が1,259百万円、機動的な資金調達のための短期借入金1,050百万円増加、長期借入金886百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,693百万円増加し、21,442百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,598百万円増加したことに加え、円安の進行により為替換算調整勘定が1,094百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想については、2023年10月3日に公表した「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,803	12,396
受取手形、売掛金及び契約資産	5,970	5,892
電子記録債権	1,204	1,320
棚卸資産	4,669	5,903
その他	786	1,212
貸倒引当金	△256	△392
流動資産合計	22,178	26,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,584	3,533
機械装置及び運搬具（純額）	1,175	1,179
土地	2,456	2,465
その他（純額）	965	2,266
有形固定資産合計	8,181	9,445
無形固定資産	299	251
投資その他の資産	445	524
固定資産合計	8,926	10,221
資産合計	31,105	36,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839	1,829
電子記録債務	1,961	2,116
短期借入金	1,690	2,740
1年内返済予定の長期借入金	1,158	993
未払法人税等	505	351
契約負債	1,628	2,887
製品保証引当金	184	221
賞与引当金	184	571
その他	1,382	1,302
流動負債合計	10,534	13,013
固定負債		
長期借入金	2,045	1,323
退職給付に係る負債	42	53
その他	733	721
固定負債合計	2,822	2,098
負債合計	13,356	15,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金	17,031	19,630
自己株式	△569	△569
株主資本合計	16,562	19,161
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,186	2,280
その他の包括利益累計額合計	1,186	2,280
純資産合計	17,748	21,442
負債純資産合計	31,105	36,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	20,299
売上原価	11,988
売上総利益	8,310
販売費及び一般管理費	5,069
営業利益	3,241
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	50
保育園関連収益	15
助成金収入	19
為替差益	86
その他	36
営業外収益合計	209
営業外費用	
支払利息	31
保育園関連費用	19
その他	28
営業外費用合計	80
経常利益	3,369
特別損失	
訴訟関連損失	27
固定資産除却損	14
特別損失合計	42
税金等調整前四半期純利益	3,327
法人税、住民税及び事業税	787
法人税等調整額	△67
法人税等合計	720
四半期純利益	2,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,607

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,607
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,094
その他の包括利益合計	1,094
四半期包括利益	3,702
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,702

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行及び自己株式の処分の件)

当社は、2023年10月3日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年8月30日及び2023年9月15日開催の取締役会において新株式の発行と自己株式の処分を決議し、2023年10月2日に払込が完了いたしました。

1. 公募による新株式の発行

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式及び数 : 普通株式 500,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 2,600円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 2,444円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 2,125円
この金額は会社法上の払込金額であり、2023年9月15日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき 1,222円
- ⑦ 発行価額の総額 : 1,062,500,000円
- ⑧ 払込金額の総額 : 1,222,000,000円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 611,000,000円
- ⑩ 払込期日 : 2023年10月2日
- ⑪ 資金の使途 : 生産能力拡大を企図した工場建設を中心とする設備資金、子会社への投融資、及び借入金の返済資金に充当する予定であります。

2. 公募による自己株式の処分

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 処分する株式及び数 : 普通株式 1,430,000株
- ③ 処分価格 : 1株につき 2,600円
- ④ 引受価額 : 1株につき 2,444円
この価額は当社が引受人より1株当たりの自己株式の処分に係る払込金として受け取った金額であります。
なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 処分価格の総額 : 3,718,000,000円
- ⑥ 引受価額の総額 : 3,494,920,000円
- ⑦ 払込期日 : 2023年10月2日
- ⑧ 資金の使途 : 生産能力拡大を企図した工場建設を中心とする設備資金、子会社への投融資、及び借入金の返済資金に充当する予定であります。